

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-04-01	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	業務系システム運用管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	坂野		
		担当者名	岡本、古川、西、横尾	内線	2151		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-01	業務系システム運用管理費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	58年度	根拠	荒川区電子情報システム管理運営規程			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	05	情報システムの適正な整備と安全確保				
目的	住民記録、税等の区民の重要な個人情報を取り扱う業務系システムを適切に運用することにより、区民サービスの向上及び事務の効率化を図る。						
対象者等	区職員及び区民						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹システム（計20業務）の運用・保守を行う。 （・住民記録・自動交付システム・人番号カードアプリケーション搭載サービス・税務・国民年金・選挙・区政功労・児童福祉・高齢福祉・私立幼稚園・就学事務・就学援助・社会教育・保健衛生・国勢調査・区政世論調査・町会別人口集計・地域功労・被災者台帳・統合連携サーバスシステム） ・その他の基幹システムの運用・保守を行う。 （・住基ネットワークシステム・指静脈認証システム・コンビニ交付システム） 						
経過	昭和58年 4月 住民情報システム運用開始 平成 3年 4月 外国人登録システム運用開始 平成 4年 7月 福祉システム運用開始 平成 4年 9月 住民票自動交付システム運用開始 平成12年 4月 国保・介護システム運用開始 平成14年 8月 住基ネット運用開始 平成21年 2月 指静脈認証システム導入 平成21年10月 セキュリティ研修開始 平成23年 4月 コンビニ交付システム導入 平成25年 7月 基幹システムの再構築に着手 平成27年 1月 新たな基幹システム運用開始 平成28年 1月 マイナンバー制度の番号利用開始 平成29年 7月 マイナンバー制度の情報連携開始						
必要性	・区民サービスの根幹部分を処理するシステムであり、必要不可欠である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 基幹業務システム更改等業務委託（株）NTTデータ / 320,330,376円（平成28年度）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		515,959	476,852	447,930	495,317	473,845	434,429	428,890
決算額（29年度は見込み）		489,393	476,849	434,292	441,780	433,996	399,463	428,890
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	システム開発変更（千円）	16,593	28,669	7,084	20,000	7,461	22,543	20,000
	汎用機システム業務数	15	14	14	14	0	0	0
	オープンシステム数	7	7	7	7	23	23	23
	主管課管理の業務系システム数	11	11	11	11	11	11	11

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	セキュリティ監査及びアドバイザー謝礼	670	報償費	セキュリティ監査及びアドバイザー謝礼	891	報償費	セキュリティ監査及びアドバイザー謝礼	983
需用費	食糧費	1	需用費	食糧費	2	需用費	食糧費	3
役務費	手数料	11	役務費	コンビニ交付停止時作動確認手数料	16	役務費		2
委託料	システム運用経費	421,223	委託料	システム運用経費	390,877	委託料	システム運用経費	420,224
負担金補助等	負担金	12,091	負担金補助等	負担金	7,678	負担金補助等	負担金	7,678

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	29,955		行政収入	地方税	0
		物件費	390,894			国庫支出金	18,001
		維持補修費	0			都支出金	0
		扶助費	0			分担金及び負担金	0
		補助費等	8,569			使用料及び手数料	0
		減価償却費	0			その他	19,413
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0			行政収入合計(a)	37,414
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,438			行政収支差額(a)-(b)=(c)	393,442
		その他行政費用	0			金融収支差額(d)	0
		行政費用合計(b)	430,856			通常収支差額(c)+(d)=(e)	393,442
特別費用(g)	0		特別収入(f)	2,938			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	2,938		当期収支差額(e)+(h)	390,504			
備考	行政費用では、委託料として物件費が多くかかっている。平成28年度は、システム改修等業務委託22,544千円、コンビニ交付システム更改等業務委託20,520千円などを実施した。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	基幹システム稼働率(%)	100	100	100	100	100	基幹システムの年間稼働率
	システム障害件数	1	0	0	0	0	システムの停止を伴う障害件数
	セキュリティ事故発生件数	0	0	0	0	0	基幹システムの情報漏えい等セキュリティ事故発生件数

問題点・課題	平成27年度に抽出した課題に対応する品質改善への取組について、方法の具体を詳細化して実行していく必要がある。 今後、更改や導入を迎える各所管課が管理する住民情報系の基幹システムについて、サポートを行うこと。 社会保障・税番号制度について平成29年7月から開始される情報連携に備え、特定個人情報の連携準備作業を行うこと。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
平成27年度のシステム評価により抽出した課題の解決を図る。	事業者と共に課題解決のための品質改善への取組を見直し、平成27年度当初に設定した課題は改善した。	品質改善への取組方針に基づき、継続的な課題の抽出と改善を行う。
被災者情報を管理するシステムとの連携方法を決定する。 介護保険システム更改に伴うサポートを実施する。	被災者生活再建支援システムが導入され、基幹業務システムとの連携機能を構築した。また、介護保険システムが予定通り稼働した。	国民健康保険、後期高齢者医療、税滞納整理支援、児童家庭相談、予防接種、公害補償の各システム更改サポートを行う。
平成29年7月から開始されるマイナンバー制度の情報連携に向け、団体間の総合運用テストを実施する。	団体間の総合運用テストを実施した。	平成29年7月からの情報連携開始に向けて、特定個人情報の準備登録を行う。また情報連携の運用ルールを検討し、規定を整備する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	社会保障・税番号制度の対応を推進するとともに、基幹業務システムの安定稼働を維持し、区民サービスの向上や事務の効率化に資する。

議(要旨)	
-------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	20,780	行政収入	地方税	0	
		物件費	173,135		国庫支出金	18,317	
		維持補修費	0		都支出金	0	
		扶助費	0		分担金及び負担金	0	
		補助費等	800		使用料及び手数料	0	
		減価償却費	340		その他	15,901	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0		行政収入合計(a)	34,218	
		賞与・退職給与引当金繰入額	997		行政収支差額(a)-(b)=(c)	161,835	
		その他行政費用	0		金融収支差額(d)	0	
		行政費用合計(b)	196,053		通常収支差額(c)+(d)=(e)	161,835	
特別費用(g)	374	特別収入(f)	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	374	当期収支差額(e)+(h)	162,209				
備考	行政費用では、委託料として物件費が多くかかっている。平成28年度は、統合型GISシステム構築及び保守委託26,807千円、ブラウザ仮想化システム導入等業務委託41,481千円などを実施した。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	職員一人あたりシステム経費(円)	5,953	5,894	6,124	6,000	5,630	全体最適化の推進や合理的なシステム再構築の成果指標
	施設利用件数に占める施設予約システムによる利用割合	0.354	0.360	0.385	0.389	0.425	増加率を基に設定(目標値は件数が前年比1%増)
	1システム当たりのハードウェア台数(全庁情報系システム対象)	1.1	0.9	0.8	0.8	0.8	共通基盤へのシステム統合によるハードウェア減少効果

問題点・課題	各システムの経費が高止まりの傾向にあるため、全体の最適化の視点から、より経済的で合理的なシステムへ再構築を図ること。 東京都方式の新公会計制度に対応するため、財務会計システムで日々仕訳を行い、精緻な財務諸表を作成できること。 総務省が進める自治体情報セキュリティ対策抜本的強化に対応するため、都区市町村セキュリティクラウドへの接続、メール無害化システムの構築等のセキュリティ対策を実施すること。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
個別システムの所管課と、仮想基盤上に構築するよう調整し、全庁的なシステム運営経費の削減を図る。	個人情報検索システムを仮想基盤上に新規構築した。	仮想基盤の活用を前提とした平成30年度以降の庁内個別システムの最適化計画を検討する。
新公会計システムにおいて、施設区分を用いた日々仕訳を開始し、平成27年度の決算値や資産情報をもとに開始貸借対照表を作成する。	年度当初に開始貸借対照表を作成し、システムへ登録した。また、仕訳情報を日々の予算執行時に自動で作成している。	財務諸表の検証を行うとともに、新公会計システムの安定的な運用を行う。
標的型攻撃に対応するためインターネット分離を実施する。	平成28年10月にブラウザ仮想化システムを導入してインターネット分離を行った。	都区市町村のセキュリティクラウドへの接続、メール無害化システムの構築を実施し、更なる安全なセキュリティ環境を整備する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	全体最適の視点から、複数のシステムでハードウェアを共有する共通基盤を活用し、システム運営経費の削減を図るとともに、新公会計制度に対応した財務会計システム等によりマネジメント力の強化を図る。

議(要)質(問)状	
-----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		3,137	地方税		0	
	物件費		51,473	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		151	行政収支差額(a)-(b)=(c)		54,760	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		54,760	通常収支差額(c)+(d)=(e)		54,760		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		54,760		
備考	行政費用では、委託料として物件費が多くかかっている。内訳としてはインターネットデータセンターの運用監視委託に51,473千円かかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	サイバー攻撃やウイルス等による障害件数(件)	0	0	0	0	0	
	インターネットデータセンターに設置したサーバの稼働率(%)	99.96	100	100	100	100	メンテナンス時間を除くサーバの稼働率

問題点・課題	巧妙化、増大化するサイバー攻撃に組織的に迅速に対応するため、万全な運用体制を整備すること。区のインターネット接続口を都区市町村情報セキュリティクラウドに接続し、高度な情報セキュリティ対策を行うこと。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
インシデント発生に即応するため、インシデント対応手順等を整備すること。	未整備の情報セキュリティ実施手順を洗い出し、規定の整備を行った。	即応体制として、荒川区CSIRTを設置すること。ICT-BCPの中にサイバー攻撃対応編を加えること。
区のiDCをセキュリティクラウドに接続するための準備を行うこと。	セキュリティクラウドの監視・ログ分析機能を確認し、区のインターネット接続の仕様変更点を洗い出した。	セキュリティクラウド運用規定を整備し、セキュリティクラウドに接続すること。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区の保有する情報資産を守るため、システム安定稼働を図る必要がある。セキュリティ対策の強化を図り、安全な情報システムの運用を行っていく。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		5,489	行政収入	地方税		0
	物件費		34,341		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		957		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		263		行政収支差額(a)-(b)=(c)		41,051
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		41,051		通常収支差額(c)+(d)=(e)		41,051
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		41,051		
備考	行政費用では、役務費及び委託料として物件費が多くかかっている。内訳としてはネットワーク回線利用に20,345千円、あらかわリキルセンターへのネットワーク整備費に1,269千円がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	庁内LANの障害件数	1	1	0	0	0	複数所属に跨る大規模障害の件数

問題点・課題	基幹ネットワーク機器を適切に管理し、計画的に更改して、庁内LANの安定稼働を図ること。 庁内LAN上のパソコンやネットワークのセキュリティ対策を統合的に管理できるようにすること。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
ネットワーク機器の長期的な更新計画を作成すること。	保守が長期間可能な機器を調査した。	平成30年度以降のネットワーク機器の更新計画を作成すること。
庁内LANのインターネット分離やパソコンのシンクライアント化を実施した場合の庁内LANの増強を検討すること。	インターネット分離を行うためブラウザ仮想化システムを導入して、併せてトラフィック分析を行った。	各拠点の通信量の実績と、今後のセキュリティ対策等への拡張性を考慮し、回線増強を含めたネットワーク構成の見直しを検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	業務継続性やセキュリティの向上の観点から庁内LAN全体の耐障害性の向上を図るとともに、マイナンバーに対応した安全なネットワークを維持していく。

議(要旨)	
-------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-04-05	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	OA機器管理		部課名	管理部情報システム課	課長名	坂野	
			担当者名	鈴木、尾崎、高橋、金子	内線	2158	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-06-01	OA機器管理費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	61年度	根拠			
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	05	情報システムの適正な整備と安全確保				
目的	庁内LANに接続したパソコン、プリンタ及び複合機を配置し、資料作成や情報収集・共有化、情報系システムの操作ツール等として活用することにより、事務効率の向上に資する。						
対象者等	区職員						
内容	パソコン及び周辺機器、プリンタ並びに複合機を配置し、その保守を行う。						
経過	平成13年度 常勤職員1人1台パソコンを配置 平成18年度 パソコン・プリンタ・周辺機器入替・追加配置（総数1,671台） 平成20年度 パソコン115台追加配置（総数1,786台） 平成21年度 パソコン47台追加配置、入替109台（総数1,833台） 複合機管理事務を情報システム課に集約 平成22年度 パソコン32台追加配置、入替79台（総数1,870台） 平成23年度 パソコン47台追加配置（総数1,917台） 平成24年度 パソコン50台追加配置（総数2,004台）パソコン更改・ピークカット対策の実施 出力機器の統合・最適配置の実施 平成25年度 Windows XPパソコンの更改（375台）平成27年度 パソコン20台追加配置（総数2,024台） 平成28年度 パソコン28台追加配置（総数2,052台）研修用パソコン入替（総数50台） 平成29年度 パソコン20台追加配置（総数2,072台）						
必要性	業務を実施する上で必要なパソコン及びプリンタの適切な配置、維持管理を行う必要がある。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 出力機器導入及び利用サービス提供委託契約（富士ゼロックス(株)35,355,998円(平成28年度))等						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		149,228	169,759	108,028	111,855	119,369	134,410	135,224
決算額（29年度は見込み）		144,567	140,069	103,648	110,146	116,991	130,521	135,224
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	PC配備台数	1,917	1,952	2,004	2,004	2,024	2,052	2,072
	常勤職員数（再任用含む。特別職除く）	1,579	1,568	1,534	1,692	1,533	1,561	1,581
	非常勤（再雇用・非常勤）	926	903	886	895	901	895	906

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	OA機器関連消耗品費・修繕	8,119	需用費	OA機器関連消耗品費・修繕	10,068	需用費	OA機器関連消耗品費・修繕	10,378
役務費	ウイルスバスター・ソフト管理経費	3,991	役務費	ウイルスバスター・ソフト管理経費	4,385	役務費	ウイルスバスター・ソフト管理経費	5,330
委託料	OA機器保守委託	82,014	委託料	OA機器保守委託	86,591	委託料	OA機器保守委託	96,147
使用料等	OA機器賃貸借経費	20,422	使用料等	OA機器賃貸借経費	20,422	使用料等	OA機器賃貸借経費	20,416
備品購入費	パソコン購入費	2,445	備品購入費	パソコン購入費	9,055	備品購入費	パソコン購入費	2,953

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		3,773	行政収入	地方税		0
	物件費		130,521		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		181		行政収支差額(a)-(b)=(c)		134,475
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		134,475		通常収支差額(c)+(d)=(e)		134,475
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		134,475		

備考 行政費用では、委託料として電子情報システムに係る運用維持管理業務委託に50,624千円等の物件費が多くかかっている。また、平成28年度は職員増員分のパソコン購入に備品購入費9,055千円がかかっている。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	パソコン稼働率(%)	78.6	77.8	82.4	85	90	PC年間平均起動日/勤務日(246日)
	印刷枚数前年比割合(%) (複合機・レーザープリンタ)	108.5	105.8	104.8	104.3	100	増加率を抑制する
	ヘルプデスクの当日中間い合わせ対応(%)	95.2	93.4	97	97	100	ヘルプデスクに問い合わせた案件のうち当日中に完結した割合

問題点・課題	システムによる電子化を促進しているものの、印刷枚数が増加の傾向にある。引き続き、パソコンやシステムによる電子化を進め、一層の出力抑制を図る必要がある。 パソコンの職員への配備はほぼ完了した。パソコンの稼働率を測り、利用方法について検証を行う必要がある。 庁内パソコンのセキュリティ対策を統合的に管理する手法を検討し、次期パソコンの更新計画を作成すること。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
各課の複合機に対して、認証設定を順次行い、全庁的な印刷枚数の削減に取り組む。	運用に対する負荷を確認するため、一部の複合機に対し認証設定を行い、検証を行った。	全課の複合機に対して、認証設定を行い、全庁的に印刷枚数を削減する。
継続して、パソコンの稼働率調査を行い、利用方法について検証していく。	パソコンの稼働率調査を行い、利用方法について検証した。	引き続きパソコンの稼働率調査を行う。配置状況調査についても行い、適正配置を実施していく。
庁内パソコンのセキュリティ対策を統合的に管理するため、デスクトップ仮想化の採用を検討する。	庁内パソコンのセキュリティ対策を統合的に管理するため、デスクトップ仮想化の採用を検討を行った。	引き続き庁内パソコンのセキュリティ対策を検討し、更新計画を作成すること。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	OA機器は事務の実施に必要な不可欠なものであるため、各パソコンの情報セキュリティ対策を十分に行うとともに、適正な配置を行う。

議(要旨)状	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-04-06	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	電子自治体推進	01-07-01	部課名	管理部情報システム課	課長名	坂野	
		01-07-02	担当者名	鈴木、尾崎	内線	2158	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）		01-07-01	LGWANの活用				
		01-07-02	電子申請・電子調達の活用				
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	15年度	根拠	行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等、他			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	05	情報システムの適正な整備と安全確保				
目的	全国自治体を相互に接続する高セキュリティの行政専用ネットワークである総合行政ネットワーク（Local Government Wide Area Network, LGWAN）を利用して自治体間のコミュニケーションと情報の高度利用を図るとともに、東京都及び都内区市町村が共同で開発した電子申請・電子調達サービスにより、区民サービスの向上を図る。						
対象者等	区職員、区民、事業者等						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・全国自治体を相互に接続する高セキュリティの行政専用ネットワークである総合行政ネットワークを利用して、自治体間のコミュニケーションと情報の高度利用を図る。 総合行政ネットワークを利用しているサービス 公的個人認証サービス・電子申請サービス・電子調達サービス・マルチペイメントネットワークシステム・地方税ポータルシステム（eLTAX）・コンビニ交付サービス・LGWANメール・LGWAN情報掲示板等 ・東京都及び都内区市町村が共同で開発し、運営する電子申請・電子調達サービスにより、区民サービスの向上を図る。 						
経過	<p>平成15年 9月 LGWANへの接続</p> <p>平成16年12月 電子調達サービスによる入札参加資格審査申請の開始</p> <p>平成17年 1月 電子申請サービス運用開始</p> <p>平成19年 1月 電子調達サービスによる電子入札（工事）運用開始</p> <p>平成19年 8月 施設予約システム使用料振込み納付サービス（マルチペイメントネットワークシステム）運用開始</p> <p>平成21年12月 地方税ポータルシステム（eLTAXシステム）運用開始</p> <p>平成22年 4月 電子申請・電子調達サービスのシステム更改</p> <p>平成22年 5月 電子調達サービスによる電子入札（物品）運用開始</p> <p>平成23年 4月 コンビニ交付サービス運用開始 平成25年 5月 第三次LGWAN接続ルータ運用開始</p> <p>平成27年 4月 電子申請・電子調達サービスのシステム更改</p> <p>平成28年12月 統合型GIS運用開始</p>						
必要性	様々な手続手段を確保することは区民サービスの向上に繋がるため、電子申請および電子調達の必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・東京電子自治体共同運営サービス提供委託（電子調達：日本電気㈱、電子申請：富士通㈱） 12,092,607円（平成28年度）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		14,390	14,741	15,657	15,038	14,069	14,517	13,898
決算額（29年度は見込み）		13,476	13,515	14,139	13,888	12,814	13,116	13,898
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	LGWANで利用できるアプリケーション数	11	10	10	10	10	10	11
	eLTAXシステム利用件数（送受信）	3,758	4,837	7,571	9,372	10,736	12,681	16,275
	電子申請手続数	110	110	109	97	33	49	50
電子申請利用件数	1,062	1,242	1,663	1,534	1,439	1,675	1,700	

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	回線使用料	421	役務費	回線使用料	421	役務費	回線使用料	422
委託料	共同運営	12,020	委託料	共同運営	12,093	委託料	共同運営	13,009
使用料等	LGWANルータ	34	委託料	LGWAN移設経費	142	使用料等	LGWANルータ	34
負担金補助等	共同運営負担金	339	使用料等	LGWANルータ	34	負担金補助等	共同運営負担金	433
			負担金補助等	共同運営負担金	427			

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		3,921	地方税		0	
	物件費		12,690	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		427	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		188	行政収支差額(a)-(b)=(c)		17,226	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		17,226	通常収支差額(c)+(d)=(e)		17,226		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		17,226		

備考 行政費用では、委託料として物件費が多くかかっている。内訳としては、共同運営の電子調達サービス提供委託に10,179千円、共同運営の電子申請サービス提供委託に1,915千円がかかっている。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	電子申請年間利用件数(件)	1534	1439	1,675	1,700	1,850	
	電子調達年間入札割合(%)	99.8	100	100	100	100	入札に占める電子調達の実施率

問題点・課題	電子申請サービスをより多くの区民等に利用してもらい、区民サービスの向上を図ること。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) ・総合行政ネットワーク(LGWAN)・・・22区 ・電子申請サービス・・・21区(千代田区以外) ・電子調達サービス・・・21区(江戸川区以外)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
電子申請サービスについて庁内周知を進め、手続きの電子化を行い、区民サービスの向上を図る。	申請件数が多い手続きについて取りまとめを行い、どのような手続きが電子申請に向いているか分析を行った。	申請件数が多い手続きについて、入力様式の改善等を行い、申請件数の増加に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区民サービスの向上及び内部事務の効率化を図るため、より一層の利用を図る。

議(要旨)問状	
---------	--